



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2019年4月25日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東

コード番号 7974 URL <https://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 俊太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 武永 豊 TEL 075-662-9600

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,200,560	13.7	249,701	40.6	277,355	39.1	194,009	39.0
2018年3月期	1,055,682	115.8	177,557	504.7	199,356	295.8	139,590	36.1

(注) 包括利益 2019年3月期 200,341百万円 (49.4%) 2018年3月期 134,090百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,615.51		14.2	16.7	20.8
2018年3月期	1,162.30		10.9	12.9	16.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6,949百万円 2018年3月期 10,318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,690,304	1,414,798	83.4	11,833.91
2018年3月期	1,633,474	1,323,574	80.8	10,980.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,409,711百万円 2018年3月期 1,319,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	170,529	45,353	109,037	585,378
2018年3月期	152,208	61,387	61,311	484,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		110.00		480.00	590.00	70,874	50.8	5.5
2019年3月期		170.00		640.00	810.00	96,661	50.1	7.1
2020年3月期(予想)					760.00		50.3	

配当は、各期の利益水準を勘案し、中間と期末の年2回行うことを基本方針としています。なお、2020年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載していますが、[添付資料]P.3'1.経営成績等の概況(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載の方針に従い決定します。また、2020年3月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	4.1	260,000	4.1	260,000	6.3	180,000	7.2	1,511.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	131,669,000 株	2018年3月期	141,669,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	12,544,264 株	2018年3月期	21,543,231 株
期中平均株式数	2019年3月期	120,091,779 株	2018年3月期	120,098,818 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,002,508	2.5	222,253	73.5	236,510	77.3	163,619	72.2
2018年3月期	978,496	169.3	128,104		133,429		95,007	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1,362.46	
2018年3月期	790.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,189,800	955,638	80.3	8,022.17
2018年3月期	1,163,741	899,655	77.3	7,489.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 955,638百万円 2018年3月期 899,655百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(連結貸借対照表関係)	P. 11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. その他	P. 12
(1) 連結販売実績	P. 12
(2) 連結参考情報	P. 12
(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 13
(4) 連結販売数量及びタイトル数	P. 13
(5) 執行役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当期の状況は、Nintendo Switchでは、ソフトウェアの販売が好調に推移し、ハードウェアの販売拡大に貢献しました。特に『大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL』が1,381万本、『ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ』が1,063万本、『スーパー マリオパーティ』が640万本の販売を記録するなど全世界で大ヒットとなりました。加えて、『マリオカート8 デラックス』が747万本を販売するなど、前期以前に発売したタイトルやソフトメーカー様のタイトルも好調に販売本数を伸ばし、当期のミリオンセラーのタイトル数はソフトメーカー様のタイトルを含めて23タイトルとなりました。これらの結果、当期のハードウェアの販売台数は1,695万台（前期比12.7%増）、ソフトウェアの販売本数は1億1,855万本（前期比86.7%増）となりました。

一方、発売から8年が経過したニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売台数は255万台（前期比60.2%減）、ソフトウェアの販売本数は1,322万本（前期比62.9%減）となりました。その他、「ニンテンドークラシックミニ ファミリーコンピュータ」及び「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン」は合計595万台の販売となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、主にNintendo Switchのパッケージ併売ソフトやダウンロード専用ソフト等による売上が好調だったことにより、デジタル売上高は1,188億円（前期比95.4%増）となりました。

モバイルビジネスでは、当期に配信を開始した『ドラガリアロスト』をはじめ、配信済みのアプリも国内外で多くのお客様に楽しんでいただいております。モバイル・IP関連収入等の売上高は460億円（前期比17.0%増）となりました。

これらの状況により、売上高は1兆2,005億円（うち、海外売上高9,348億円、海外売上高比率77.9%）、営業利益は2,497億円となりました。また、経常利益は2,773億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,940億円となりました。

②当期の財政状態の概況

総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前期に比べ568億円増加し、1兆6,903億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前期に比べ343億円減少し、2,755億円となりました。純資産は、前期に比べ912億円増加し、1兆4,147億円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末から1,008億円増加（前年同期は1,535億円の増加）し、5,853億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,717億円に対して、仕入債務の減少などの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少などの増加要因により、1,705億円の増加（前年同期は1,522億円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより、453億円の増加（前年同期は613億円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いや自己株式の取得による支出により1,090億円の減少（前年同期は613億円の減少）となりました。

(2) 今後の見通し

Nintendo Switchは、発売以来世界中で早いペースで普及が進んでおり、今後のさらなるビジネスの拡大に向けた土台ができました。この勢いを維持するために、4月に『Nintendo Labo Toy-Con 04: VR Kit』、6月に『スーパーマリオメーカー 2』、7月に『ファイアーエムブレム 風花雪月』をそれぞれ全世界で発売します。加えて、人気シリーズの完全新作である『ポケットモンスター ソード・シールド』や『どうぶつの森 (仮称)』、『ゼルダの伝説 夢をみる島』を年内に発売予定です。さらにソフトメーカー様からも有力なタイトルの発売が予定されており、発売済みの人気タイトルに加えて、魅力ある新規タイトルを継続的に投入することで、プラットフォームの活性化に努めます。

ニンテンドー3DSについては、豊富なソフトウェアラインアップを活かし、初めてゲーム専用機を手にとされるお客様へアピールするとともに、引き続き、ハードウェアの普及基盤を活かした定番タイトルの販売に努めてまいります。

モバイルビジネスでは、『Dr. Mario World』、『Mario Kart Tour』の配信を予定しています。加えて、当期までに配信したアプリをより多くのお客様に継続して楽しんでいただくことでビジネスの拡大に努めます。

これらの取り組みにより、次期の業績については、売上高1兆2,500億円、営業利益2,600億円、経常利益2,600億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料の13ページ「4. その他(4) 連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1 USドル=105円、1 ユーロ=120円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化への対応や、厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期(中間)の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金810円(中間170円、期末640円)となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たりの年間配当金は760円となります。中間配当金は、第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定となりますが、配当方針に変更はありません。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の商品及びサービスの開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力及びネットワークインフラの強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の指定国際会計基準の強制適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,555	844,550
受取手形及び売掛金	69,829	78,169
有価証券	243,431	238,410
たな卸資産	141,795	135,470
その他	66,405	48,453
貸倒引当金	△87	△82
流動資産合計	1,265,929	1,344,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,094	37,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,450	1,575
工具、器具及び備品(純額)	3,915	4,015
土地	41,812	38,223
建設仮勘定	653	143
有形固定資産合計	83,926	81,550
無形固定資産		
ソフトウェア	11,487	11,962
その他	2,533	2,128
無形固定資産合計	14,020	14,090
投資その他の資産		
投資有価証券	198,538	167,134
繰延税金資産	47,654	57,992
退職給付に係る資産	7,931	7,056
その他	15,503	17,536
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	269,597	249,690
固定資産合計	367,544	345,331
資産合計	1,633,474	1,690,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,015	59,689
未払法人税等	43,390	62,646
賞与引当金	3,217	3,891
その他	93,452	118,781
流動負債合計	278,076	245,009
固定負債		
退職給付に係る負債	16,609	15,068
その他	15,213	15,427
固定負債合計	31,822	30,496
負債合計	309,899	275,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,742	12,069
利益剰余金	1,564,240	1,556,881
自己株式	△250,679	△156,755
株主資本合計	1,337,369	1,422,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,402	17,665
為替換算調整勘定	△34,736	△30,214
その他の包括利益累計額合計	△18,334	△12,548
非支配株主持分	4,540	5,086
純資産合計	1,323,574	1,414,798
負債純資産合計	1,633,474	1,690,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,055,682	1,200,560
売上原価	652,141	699,370
売上総利益	403,540	501,189
販売費及び一般管理費	225,983	251,488
営業利益	177,557	249,701
営業外収益		
受取利息	9,064	13,131
為替差益	—	5,426
持分法による投資利益	10,318	6,949
その他	4,126	2,807
営業外収益合計	23,509	28,315
営業外費用		
有価証券償還損	794	440
為替差損	766	—
その他	150	221
営業外費用合計	1,710	662
経常利益	199,356	277,355
特別利益		
固定資産売却益	821	1
投資有価証券売却益	490	0
訴訟関連損失戻入額	1,929	—
特別利益合計	3,240	1
特別損失		
減損損失	—	4,622
固定資産処分損	366	278
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	682
訴訟関連損失	1,138	—
特別損失合計	1,507	5,584
税金等調整前当期純利益	201,090	271,772
法人税、住民税及び事業税	56,977	88,137
法人税等調整額	3,167	△10,932
法人税等合計	60,144	77,204
当期純利益	140,945	194,568
非支配株主に帰属する当期純利益	1,354	558
親会社株主に帰属する当期純利益	139,590	194,009

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	140,945	194,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,490	1,313
為替換算調整勘定	△4,028	4,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△336	△460
その他の包括利益合計	△6,855	5,773
包括利益	134,090	200,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,655	199,795
非支配株主に係る包括利益	1,434	546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,256	1,489,518	△250,601	1,262,239
当期変動額					
剰余金の配当			△64,868		△64,868
親会社株主に 帰属する当期純利益			139,590		139,590
自己株式の取得				△1,903	△1,903
自己株式の処分		485		1,825	2,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	485	74,722	△77	75,129
当期末残高	10,065	13,742	1,564,240	△250,679	1,337,369

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,913	△30,312	△11,399	132	1,250,972
当期変動額					
剰余金の配当					△64,868
親会社株主に 帰属する当期純利益					139,590
自己株式の取得					△1,903
自己株式の処分					2,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,510	△4,424	△6,935	4,407	△2,527
当期変動額合計	△2,510	△4,424	△6,935	4,407	72,602
当期末残高	16,402	△34,736	△18,334	4,540	1,323,574

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,742	1,564,240	△250,679	1,337,369
当期変動額					
剰余金の配当			△78,081		△78,081
親会社株主に 帰属する当期純利益			194,009		194,009
自己株式の取得				△31,038	△31,038
自己株式の処分		1		0	1
自己株式の消却		△1,674	△123,287	124,961	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,673	△7,358	93,923	84,891
当期末残高	10,065	12,069	1,556,881	△156,755	1,422,260

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,402	△34,736	△18,334	4,540	1,323,574
当期変動額					
剰余金の配当					△78,081
親会社株主に 帰属する当期純利益					194,009
自己株式の取得					△31,038
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,263	4,522	5,785	546	6,331
当期変動額合計	1,263	4,522	5,785	546	91,223
当期末残高	17,665	△30,214	△12,548	5,086	1,414,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,090	271,772
減価償却費	9,064	9,564
減損損失	—	4,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△513	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,125	△1,970
受取利息及び受取配当金	△10,116	△14,355
為替差損益 (△は益)	6,434	△3,966
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△411	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	682
持分法による投資損益 (△は益)	△10,318	△6,949
売上債権の増減額 (△は増加)	51,585	△8,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,454	8,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,368	△51,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△354	1,343
その他	22,650	17,569
小計	168,901	227,022
利息及び配当金の受取額	10,585	12,552
利息の支払額	△10	△44
法人税等の支払額	△27,267	△69,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,208	170,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,832	△382,891
定期預金の払戻による収入	590,660	346,993
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,609	△10,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	984	△1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△552,785	△483,195
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	567,484	575,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,735	—
その他	△3,251	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,387	45,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△64,829	△77,980
自己株式の取得による支出	△78	△31,038
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	3,609	—
その他	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,311	△109,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,222	△5,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,506	100,897
現金及び現金同等物の期首残高	330,974	484,480
現金及び現金同等物の期末残高	484,480	585,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,834百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち274百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」47,654百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は0百万円として「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	68,609百万円	71,525百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	744,555百万円	844,550百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△307,509百万円	△346,607百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	47,434百万円	87,435百万円
現金及び現金同等物	484,480百万円	585,378百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	10,980.45	11,833.91
1株当たり当期純利益 (円)	1,162.30	1,615.51

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	139,590	194,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	139,590	194,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,098	120,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		日本	米大陸	欧州	その他	合計
	ゲーム専用機 ※1	242,395	509,882	302,091	98,233	1,152,602
	うち ニンテンドー3DSプラットフォーム	13,484	29,050	17,112	3,387	63,035
	うち Nintendo Switchプラットフォーム※2	216,307	449,362	271,843	90,423	1,027,937
	うち その他 ※3	12,603	31,469	13,135	4,421	61,629
	モバイル・IP関連収入等 ※4	22,526	17,877	2,448	3,156	46,008
	その他 (トランプ他)	801	1,135	12	—	1,949
合計	265,722	528,895	304,552	101,389	1,200,560	

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		日本	米大陸	欧州	その他	合計
	ゲーム専用機 ※1	242,879	423,172	265,632	82,946	1,014,631
	うち ニンテンドー3DSプラットフォーム	52,645	74,431	54,037	7,154	188,269
	うち Nintendo Switchプラットフォーム	171,739	316,854	193,085	71,729	753,409
	うち その他 ※3	18,494	31,886	18,509	4,062	72,953
	モバイル・IP関連収入等 ※4	17,632	17,009	3,242	1,436	39,320
	その他 (トランプ他)	676	1,028	24	—	1,729
合計	261,189	441,210	268,900	84,382	1,055,682	

(参考) ゲーム専用機に含まれるデジタル売上高 ※5 前連結会計年度 608億円、当連結会計年度 1,188億円

※1 各プラットフォームの内訳は、ハードウェア・ソフトウェア (パッケージ併売ダウンロードソフト・ダウンロード専用ソフト・追加コンテンツ含む) ・アクセサリ等を含みます。

※2 Nintendo Switch Onlineを含みます。

※3 ニンテンドー3DS、Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo、バーチャルコンソール等になります。

※4 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等になります。

※5 パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online等の売上高になります。

(2) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
設備投資額	13,082	16,093	13,000
有形固定資産減価償却額	6,389	5,685	6,000
研究開発費	64,032	69,628	75,000
広告宣伝費	72,616	75,421	85,000
従業員数 (年度末)	5,501人	5,944人	—
期中平均レート			
1USドル =	110.85円	110.91円	105.00円
1ユーロ =	129.70円	128.41円	120.00円
連結USドル建売上高	37億USドル	45億USドル	—
連結ユーロ建売上高	20億ユーロ	23億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	57億USドル	45億USドル	—

(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

		前事業年度末 (2018年3月31日現在)		当事業年度末 (2019年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (2020年3月31日現在)
		残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建	現預金	2,069		3,060		
	売掛金	1,853		172		
	買掛金	1,058	106.24円	228	110.99円	105.00円
	関係会社 借入金	300		300		
ユーロ建	現預金	571	130.52円	837	124.56円	120.00円
	売掛金	403		216		

(4) 連結販売数量及びタイトル数

販売数(単位:万台・万本)
タイトル数(単位:本)

			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
ニンテンドー3DS	ハード	国内	139	48	2,518		
		米大陸	286	128	2,645		
		その他	216	80	2,346		
		計	640	255	7,508	100	
		うち Newニンテンドー3DS LL	国内	54	9	493	
		米大陸	85	8	440		
		その他	31	6	292		
		計	170	24	1,225		
		うち ニンテンドー2DS	国内	6	0	65	
			米大陸	112	62	472	
		その他	81	26	492		
		計	199	88	1,029		
うち Newニンテンドー2DS LL	ハード	国内	78	38	116		
		米大陸	89	58	147		
		その他	104	47	151		
		計	271	143	414		
		ソフト	国内	1,118	233	13,695	
		米大陸	1,212	570	12,852		
		その他	1,234	519	11,266		
		計	3,564	1,322	37,812	500	
		タイトル数	国内	51	12	668	
			米大陸	30	15	494	
		その他	38	14	548		
Nintendo Switch	ハード	国内	378	385	823		
		米大陸	594	688	1,401		
		その他	533	623	1,250		
		計	1,505	1,695	3,474	1,800	
		ソフト	国内	1,226	2,148	3,464	
		米大陸	2,752	5,394	8,431		
		その他	2,373	4,313	6,857		
		計	6,351	11,855	18,752	12,500	
		タイトル数	国内	74	215	298	
			米大陸	95	280	385	
		その他	101	269	379		

- (注) 1 各プラットフォームのソフトの販売数量は、パッケージソフト及びパッケージ併売ダウンロードソフトの数量です。
 2 各プラットフォームのソフトのタイトル数は、パッケージソフトの本数です。
 3 各ソフトの販売数量実績は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。
 4 各ソフトの販売数量予想は、ハードに同梱して販売する数量を含みません

(5) 執行役員の異動 (2019年6月27日付)

①新任予定執行役員

執行役員	べっぷ ゆうすけ 別府 裕介	(現) ビジネス開発本部副本部長、ビジネス開発室長、 スマートデバイス事業部長)
執行役員	やまぎし けんたろう 山岸 健太郎	(現) 総務本部副本部長)
執行役員	ダグ ボウザー Doug Bowser	(現) Nintendo of America Inc.社長)
執行役員	ステファン ボール Stephan Bole	(現) Nintendo of Europe GmbH 社長)

②退任予定執行役員

上席執行役員	たかはし しげゆき 高橋 成行	(現) 総務本部長、品質保証部・IR 担当) ※ 上席執行役員 高橋 成行は顧問に就任の予定。
--------	--------------------	----------------------------------------------------

③執行役員の委嘱業務の変更

取締役 専務執行役員	たかはし しんや 高橋 伸也	(新) 企画制作本部長、開発総務本部管掌) (現) 企画制作本部長、ビジネス開発本部・開発総務本部管掌)
執行役員	むらかみ はじめ 村上 元	(新) 管理本部長、財務部長、決済リスク管理室長、IR 担当) (現) 管理本部長、財務部長、決済リスク管理室長)
執行役員	べっぷ ゆうすけ 別府 裕介	(新) ビジネス開発本部長、ビジネス開発室長、 スマートデバイス事業部長) (現) ビジネス開発本部副本部長、ビジネス開発室長、 スマートデバイス事業部長)
執行役員	やまぎし けんたろう 山岸 健太郎	(新) 総務本部長、品質保証部担当) (現) 総務本部副本部長)